

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ アジア・インフラ・ファンド」は、日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業が発行する株式を主要投資対象とし、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。約款の規定に基づき2017年5月10日に満期償還となりました。ここに謹んで運用の経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第20期末 (2017年5月10日)	
償還価額 (税込み)	7,747円28銭
純資産総額	837百万円
第20期	
騰落率	10.8%
分配金 (税込み) 合計	一円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

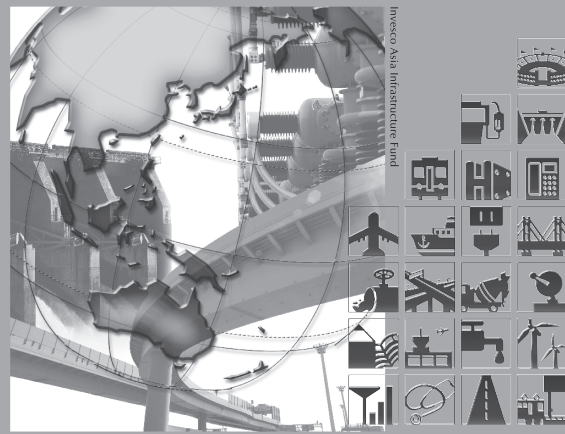
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。



インベスコ
アジア・インフラ・ファンド
追加型投信 / 海外 / 株式



交付運用報告書

第20期 (満期償還)

(信託終了日 2017年5月10日)

作成対象期間 (2016年11月11日～2017年5月10日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

お問い合わせダイヤル: (03)6447-3100

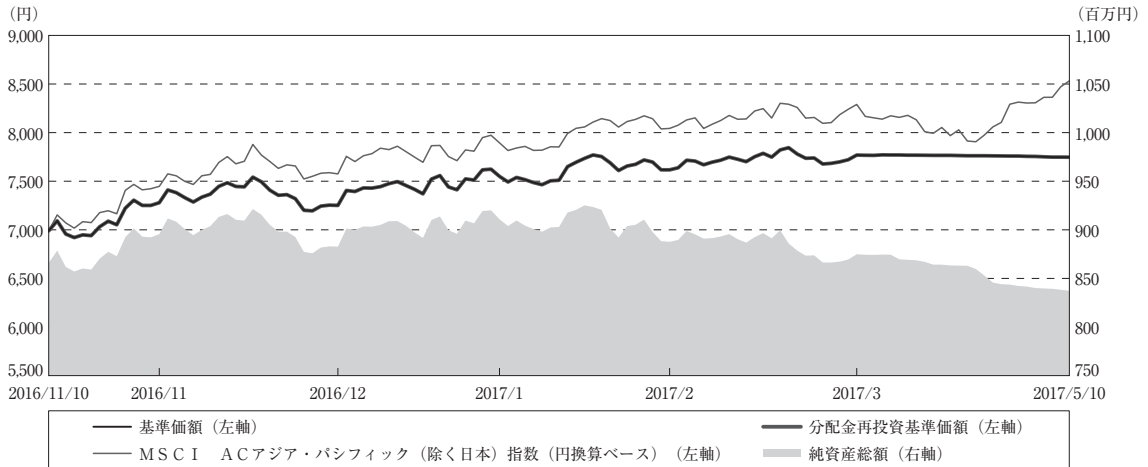
(受付時間: 毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月11日～2017年5月10日)



期首：6,990円

期末 (償還日)：7,747円28銭 (既払分配金 (税込み)：—円)

騰落率：10.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ACアジア・パシフィック (除く日本) 指数 (円換算ベース) は、期首 (2016年11月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI ACアジア・パシフィック (除く日本) 指数 (円換算ベース) は、参考指数です。参考指数の詳細は9ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連企業が発行する株式を主要投資対象としているため、同地域の株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーションなどに関する評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。その結果、HANSSEM (韓国、耐久消費財・アパレル)、CHINA RESOURCES CEMENT (中国、素材)、SK TELECOM (韓国、電気通信サービス) などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産の対円で為替ヘッジを行わなかったため、為替市場で当ファンドの組入外貨建資産の全通貨が対円で上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

[下落要因]

・WESTPORTS HOLDINGS BHD(マレーシア、運輸)、BAIDU ADR(中国、ソフトウェア・サービス)、AKR CORPORINDO TBK PT(インドネシア、資本財)などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

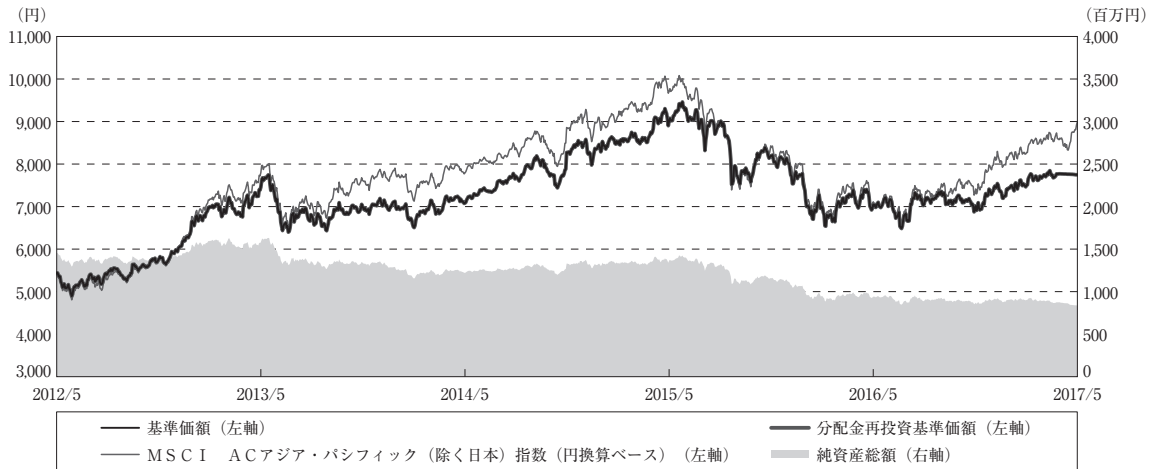
(2016年11月11日～2017年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	65 (30) (30) (4)	0.857 (0.402) (0.402) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.096 (0.096)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.165 (0.165)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (印 刷 費 用)	24 (20) (4)	0.314 (0.260) (0.054)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	108	1.432	
期中の平均基準価額は、7,537円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年5月10日～2017年5月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ACアジア・パシフィック(除く日本)指数(円換算ベース)は、2012年5月10日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

	2012年5月10日 決算日	2013年5月10日 決算日	2014年5月12日 決算日	2015年5月11日 決算日	2016年5月10日 決算日	2017年5月10日 償還日
基準価額 (円)	5,435	7,608	7,101	9,011	6,962	7,747.28
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	40.0	△6.7	26.9	△22.7	11.3
MSCI ACアジア・パシフィック(除く日本)指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	46.5	△1.8	24.1	△27.4	27.6
純資産総額 (百万円)	1,453	1,611	1,224	1,363	930	837

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) MSCI ACアジア・パシフィック(除く日本)指数(円換算ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は9ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年11月11日～2017年5月10日)

香港ハンセン指数 (香港)	+9.5%	ハンセン中国レッドチップ指数 (香港)	+3.6%
S&PムンバイSENSEX指数 (インド)	+9.9%	ASX200指数 (オーストラリア)	+10.3%
シンガポールST指数 (シンガポール)	+14.7%	※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比) の数値です。	

当期のアジア太平洋 (除く日本) 地域における株式市場は上昇しました。①アジア主要国による政策対応や堅調な企業業績、②トランプ米大統領による財政拡張政策や金融規制緩和に対する期待が高まったこと一などが、株式市場の支援材料となりました。国別では、世界的に金利が上昇したことで比重の高い金融セクターの収益が改善するとの期待が高まり、シンガポールの株式市場が上昇しました。また、北朝鮮をめぐる緊張など地政学リスクは残るものの、大統領の罷免や次期大統領選挙の日程が決まるなどの事態の進展や企業決算に対する楽観的な見通しを背景に、2017年4月以降は韓国の株式市場も堅調な推移となりました。

業種別では、情報技術や消費関連、金融などがアジア太平洋 (除く日本) 地域の株式市場平均を上回りました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月11日～2017年5月10日)

主として、日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業が発行する株式を主要投資対象とし、長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーションなどに関する評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

ポートフォリオにおいては、インフラ・プロジェクトのサイクルに存在するあらゆるステージでそれぞれ活躍する企業のうち、競争優位性が高いと判断した企業を選別して投資を行いました。当期は、より収益見通しが透明でバリュエーションの観点から魅力度が高いと判断した企業を組み入れました。該当銘柄の上位には、TENCENT HOLDINGS (中国、ソフトウェア・サービス)、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (中国、ソフトウェア・サービス)、BAIDU ADR (中国、ソフトウェア・サービス)、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING (台湾、半導体・半導体製造装置) などが挙げられます。一方、ビジネス環境の変化により、収益見通しへの不透明性が高まったと判断した企業 (TPG TELECOM (オーストラリア、電気通信サービス)、RELIANCE WORLDWIDE (オーストラリア、資本財)、HUANENG RENEWABLES (中国、公益事業)、MANILA WATER (フィリピン、公益事業)) の全売却などを行いました。

なお、2017年5月10日の償還日に向け、3月中にポートフォリオの現金化を図り、安定運用に移行しました。また、配当金など外貨の入金があった場合には、速やかに円に転換しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月11日～2017年5月10日)

当期の基準価額騰落率は+10.8%となり、参考指数であるMSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数（円換算ベース）の騰落率+22.1%を下回る結果となりました。

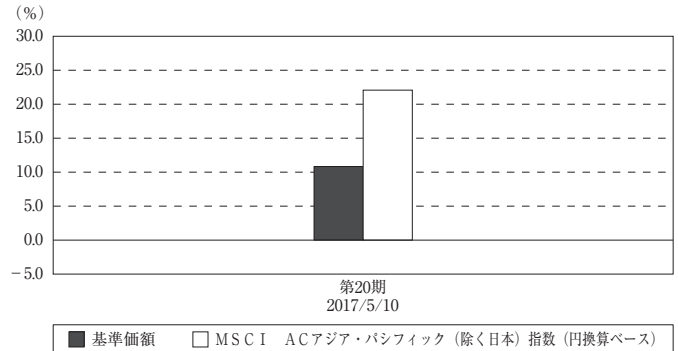
[プラス要因]

- ・国別では、「韓国」「中国」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。また、「オーストラリア」「香港」の組入比率を参考指数と比較して低位としていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「一般消費財・サービス」「電気通信サービス」における銘柄選択などがプラスに寄与しました。また、当期中の収益率が下位となった「生活必需品」を非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・国別では、「オーストラリア」「インド」における銘柄選択などがマイナスに影響しました。また、「韓国」「台湾」の組入比率を参考指数と比較して低位としていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「エネルギー」「資本財・サービス」「ヘルスケア」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。また、当期中の収益率が最も高かった「情報技術」の組入比率を参考指数と比較して低位としていたこと、反対に収益率が最も低かった「電気通信サービス」の組入比率を参考指数と比較して高位としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、MSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数（円換算ベース）です。参考指数の詳細は9ページをご参照ください。

ごあいさつ

当ファンドは2017年5月10日をもって満期償還を迎えました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

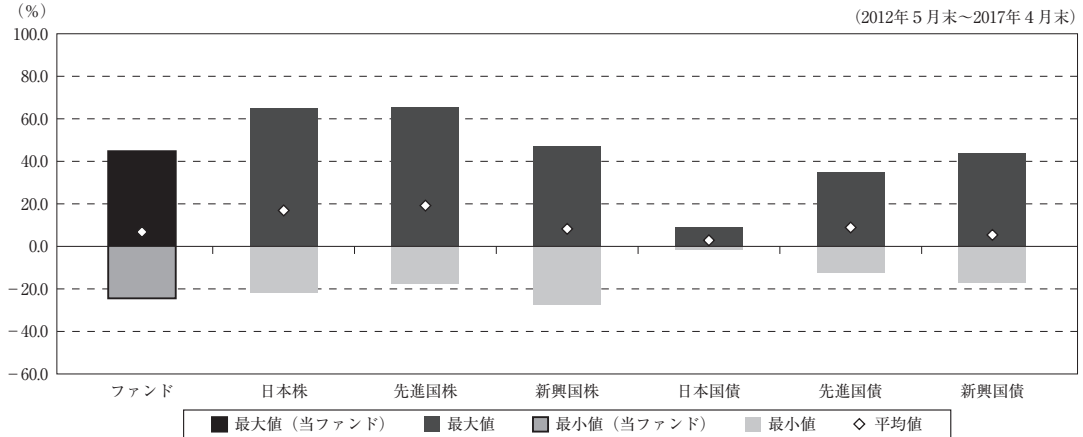
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2017年5月10日まで
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業が発行する株式を主要投資対象とし、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 ・外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 投 資 対 象	日本を除くアジア・太平洋諸国・地域の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業が発行する株式への分散投資を行います。 ・長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーションなどに関する評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。
分 配 方 針	原則として年2回の毎決算時（5・11月の各10日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.8	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5
最大値	44.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-24.4	-22.0	-17.5	-27.4	-1.8	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P9の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年5月10日現在)

2017年5月10日現在、有価証券等の組み入れはございません。

純資産等

項 目	第20期末（償還日）
	2017年5月10日
純資産総額	837,272,606円
受益権総口数	1,080,730,914口
1万口当たり償還価額	7,747円28銭

* 期中における追加設定元本額は10,202,155円、同解約元本額は168,204,479円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてMSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数（円換算ベース）を掲載しています。当該参考指数は、MSCI インクが公表する基準日前営業日のMSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数（米ドルベース）に基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲直）を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。MSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数は、MSCI インクが開発した株価指数で、同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI インクに帰属しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみならず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.